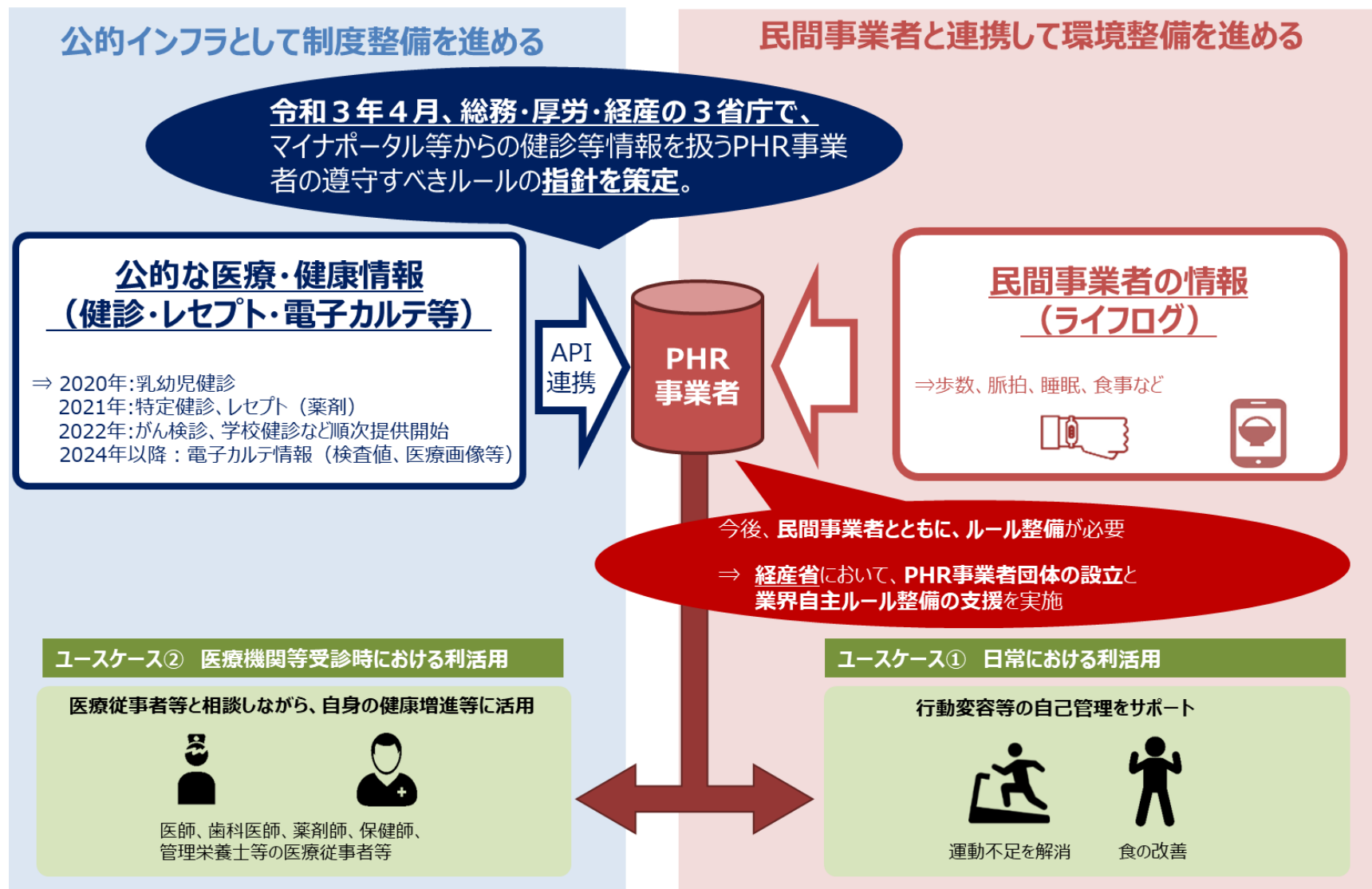


経済産業省における ヘルスケア産業政策について

四国経済産業局 新事業推進課

1. PHR（パーソナルヘルスレコード）の推進

- マイナポータル等経由の情報やライフログデータ等を掛け合わせたサービスを、日常生活や医療機関受診時等に活用することが期待されており、今後は公的インフラとしての制度整備に加え、**民間事業者と連携し環境整備を進めていくことで様々なユースケースを創出していく。**



2025年関西・大阪万博を契機としたPHRの活用促進（案）

- 万博会場内の飲食店等のサービスとPHR事業者が連携することで、来場者に新たなサービス・体験を提供できるよう企画の検討を行う。

万博×PHRの政策的意義

- 令和4年度の事業者団体の設立支援を通じた事業環境整備、令和5年度の新たなユースケース創出に向けた実証事業を通じてPHRを活用した新たな価値を創出していく。
- 今後創出されていくPHRサービスの新たなモデルを万博会場内で来場者に提供していくことで、PHRサービスの普及・発展に繋げていく。

健診・レセプト等

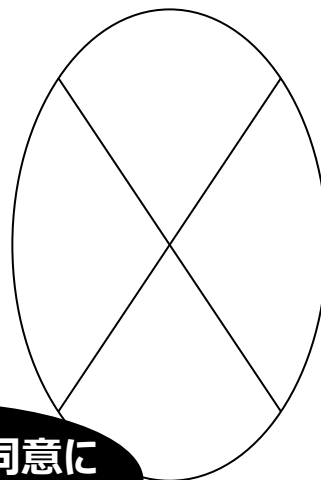
- ・予防接種歴
- ・薬剤情報
- ・健診情報

ライフログ・バイタル

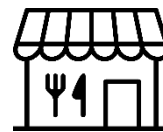
- ・活動量、歩数
- ・食事歴
- ・睡眠
- ・脈拍、血圧



万博の
共通基盤・API



データ利用の同意に
EXPOポイント付与



例えば、
飲食店などで

- ・健康状態にあった飲食店案内
- ・「あなたに合ったカスタマイズメニュー」提供

施設案内アプリなどで

- ・1万歩ルート、2万歩ルート
- ・個人の活動量に合わせた、案内板や歩幅の表示

2. 健康経営の推進

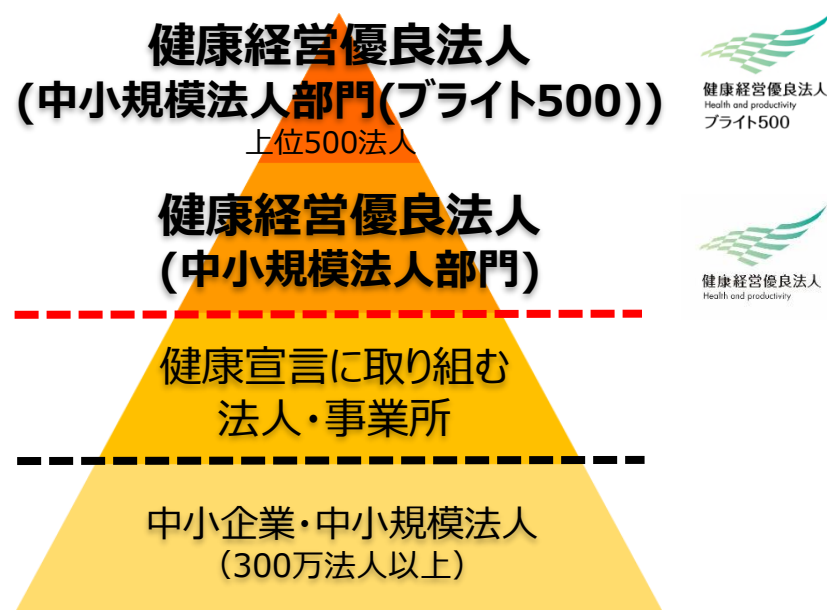
- **日本健康会議（※）が「健康経営優良法人」を認定。**特に優れた法人については、「**ホワイト500**」（大規模法人部門）、「**ブライト500**」（中小規模法人部門）の冠を付加。
- **経済産業省と東京証券取引所が共同で「健康経営銘柄」を選定。**

（※）平成27年7月に発足。経済界・医療関係団体・自治体・保険者団体のリーダーが手を携え、健康寿命の延伸とともに医療費の適正化を図るための民間主導の活動体。2021年に新たな実行委員体制のもと第二期として「日本健康会議2025」を開始し、新たな活動目標となる「健康づくりに取り組む5つの実行宣言2025」を採択。

大企業 等



中小企業 等



健康経営に対するインセンティブ措置（国）①

- 「ものづくり補助金」をはじめ、中小企業を対象とした以下の補助金審査の加点対象に「**健康経営優良法人に認定された事業者**」が追加された。

	補助対象	補助内容	開始時期
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援する	補助率1/2もしくは2/3、 補助上限額2,250万円* *従業員数・申請枠・類型により異なる	令和5年1月11日～ (第14次)
IT導入補助金	生産性向上に資するITツール（ソフトウェア・サービス等）の導入を支援する	補助率1/2、補助上限額450万円	令和5年3月下旬 予定
事業継承・引継ぎ補助金	事業承継を契機とした経営革新的な取組や、専門家を活用した事業の引継ぎを支援する	補助率1/2もしくは2/3 補助上限額600万円 ※経営革新事業は一定の賃上げ要件を満たすと最大800万円	令和5年3月中旬 予定
Go-tech補助金	中小企業等がものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試と連携して行う研究開発を最大3年間支援する	中小企業等は補助率2/3以内 通常枠：最大9,750万円 出資獲得枠：3年間合計3億円以下	令和5年2月22日～

【例：ものづくり補助金】

(出所) ものづくり補助金総合サイトより抜粋

経営革新に投資するチャンス！
経費の1/2もしくは2/3を最大2,250万円まで補助！
(グリーン枠は最大5,000万円、グローバル市場開拓枠は最大4,000万円まで)

ものづくり・商業・サービス補助金

公募要領 概要版

14次締切分

新商品の試作品を開発したい！
新たな生産ラインを導入したい！
知財を取得し、新サービスを立ち上げたい！
専門家や副業・業人材を活用したい！

2023年1月19日更新版
ものづくり補助金事務局

※本補助金の申請には「GビジネスIDプラットフォーム」が必要で、取得未了の方は本補助金にご応募できません。
※本資料はものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金・公募要領の概要版です。
応募にあたっては、必ず正式な公募要領をご確認ください。

審査項目・加点項目
か。 ※独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービス https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/#list
②-5：令和4年度に健康経営優良法人に認定された事業者 ※健康経営優良法人認定事務局ポータルサイト (https://www.kenko-keiei.jp/)
②-6：J-Startup、J-Startup 地域版に認定された事業者 ※J-Startup 事務局ポータルサイト (https://www.j-startup.go.jp/) J-Startup 地域版 (https://www.j-startup.go.jp/local_3/)
②-7：「新規輸出1万者支援プログラム」に登録した事業者（グローバル市場開拓枠のうち、②海外市場開拓（JAPANブランド）類型のみ） ※応募締切日前日時点で「新規輸出1万者支援プログラム」ポータルサイト

健康経営に対するインセンティブ措置（国）②

- 日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）」における貸付対象に、「健康経営優良法人の認定を受けている方」が追加される予定。
- ホワイト500又はブライツ500には更なる優遇利率が適用される。

利用できる方	健康経営優良法人の認定を受けている方
資金の使いみち	「働き方改革」に取り組むために必要な設備資金や長期運転資金
融資限度額	7億2千万円
利率（年）	<ul style="list-style-type: none">● 健康経営優良法人の認定を受けている方 ：2億7千万円まで 特別利率①（※）● うちホワイト500又はブライツ500の認定を受けている方 ：2億7千万円まで 特別利率②（※）● 2億7千万円超 基準利率（※）
返済期間	<ul style="list-style-type: none">● 設備資金：20年以内（うち据置期間2年以内）● 長期運転資金：7年以内（うち据置期間2年以内）

（※）基準利率：1.20%、特別利率①：0.80%、特別利率②：0.60%（いずれも令和5年3月1日時点。貸付期間5年の場合。）
上記利率は、標準的な貸付利率であり、信用リスク（担保の有無を含む。）等に応じて所定の利率が適用される。

3. ベンチャー支援

- ヘルスケアに関わるベンチャー企業等向け**相談窓口としてHealthcare Innovation Hubを設置**。ビジネスモデルや海外展開などの幅広い相談に対応。資金調達については、官民ファンドのみならず、民間VCを巻き込み支援。（例：VCとの面談）

イノハブサポーター団体：230団体
(2023年6月末時点)

【VC、金融関係】

- ・ デフタ・キャピタル
- ・ 株式会社みずほ銀行 30社

【コンサルティング・商社関係】

- ・ 有限責任 あずさ監査法人
- ・ 伊藤忠商事株式会社 31社

【公的機関・自治体など】

- ・ 東京都 26団体

【業界団体・その他団体】

- ・ LINK-J
- ・ 日本バイオデザイン学会 11団体

【保険関係】

- ・ SOMPOホールディングス株式会社
- ・ 東京海上日動火災株式会社 16社

【大学/医療機関】

- ・ 国立循環器病研究センター
- ・ 国立大学法人東北大学 20団体

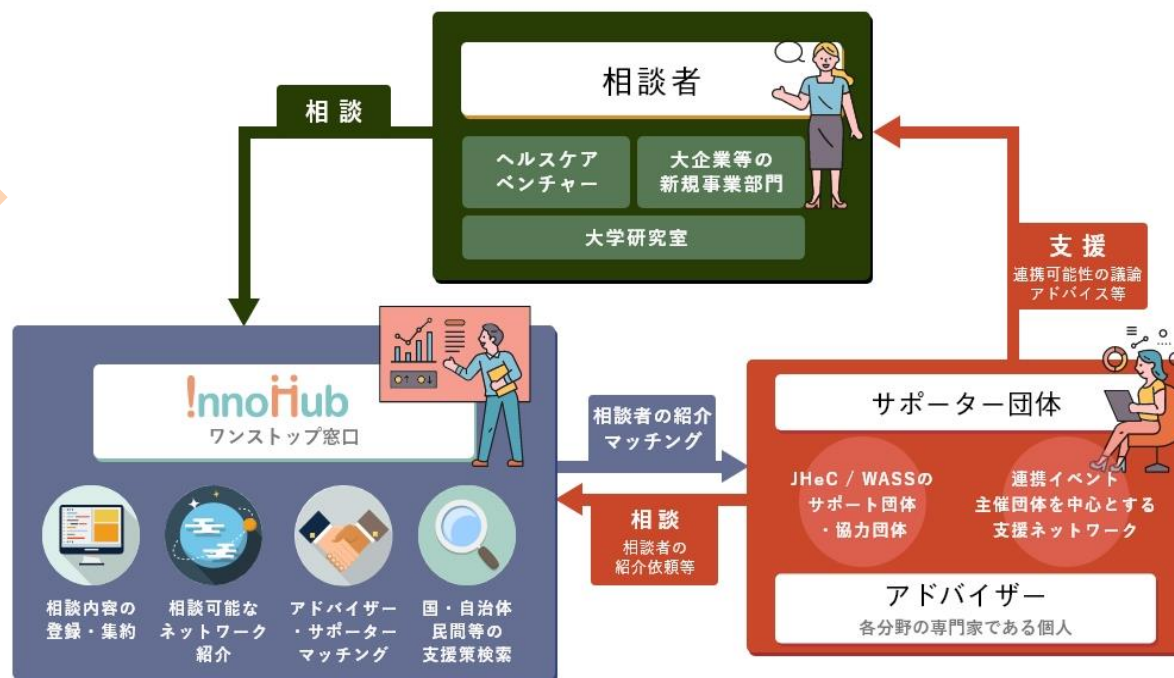
【製薬、医療機器、その他メーカー】

- ・ 帝人ファーマ株式会社 43社

【通信・システム】

- ・ KDDI株式会社 17社

【その他】36社



省庁系ネットワーク

【官民ファンド】

- ・ 株式会社INCJ
- ・ REVIC
- ・ 中小機構
- ・ CJ機構
- ・ NEDO
- ・ AMED 他

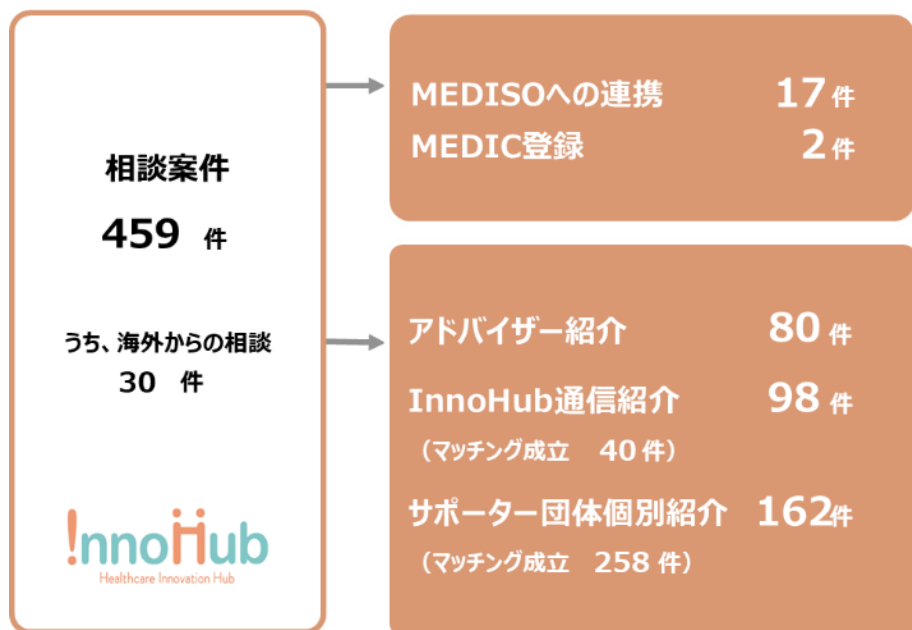
【相談窓口、支援ネットワーク】

- ・ MEDISO
- ・ MEDIC
- ・ JETRO 他

Healthcare Innovation Hub (通称: InnoHub/イノハブ)

- ヘルスケアベンチャー等の相談窓口として2019年開設以来、相談案件は累計**459件**。
- ベンチャー企業等の支援者等（アドバイザー、サポーター団体）と連携し、国内外のネットワークを活用して、**事業化やネットワーク形成を支援**。

InnoHubへの累積相談実績



※2022年12月13日時点

* : 1件の相談に対して複数のアドバイザーを紹介している場合も1件としてカウント。

** : アドバイザー紹介、InnoHub通信紹介、サポーター団体個別紹介は必ずしも独立でないため、これらの件数の累計と、相談者数は一致しない。

InnoHubでの支援事例

- 株式会社シンクロアイズは、カメラとディスプレイを内蔵したスマートグラスを用いたITによる遠隔支援サービスを提供している。本機器の医療教育現場での活用可能性について、**InnoHubアドバイザーである東京医科歯科大学 山本氏に相談**。
- **東京医科歯科大学の耳鼻咽喉科学、肝胆膵外科学、整形外科、救命救急センター、歯学教育システム評価学の5領域**において、臨床教育現場における利用可能性・有用性を検討するための**共同研究**を行った。2023年1月現在、当該機器20数台を2年間レンタルし多くの学内分野にて試用中。



装着は、ワンステップ！
30秒でZoomに接続！



出典: Vuzix資料より
※シンクロアイズは VuzixのM400 (写真右) を使用。写真はイメージです

4. ヘルスケアサービスの信頼性確保

- ヘルスケアサービスの利用者（企業、自治体、保険者、個人など）による適切なサービス選択や、サービス開発事業者による適切な研究開発への活用を目指し、各疾患領域の中心的学会によるエビデンスの整理および指針等の策定をAMEDにて支援。

AMED事業による支援（エビデンスレビュー・プラットフォーム） (Evidence Review Platform for prevention and health promotion services)

- A) 予防・健康づくりのための行動変容等についてのエビデンスの構築や評価について、**関連する疾患分野の学会が指針等**を策定。

領域	採択班
高血圧	福岡大学 有馬班（高血圧学会等）
糖尿病	順天堂大学 綿田班（糖尿病学会等）
慢性腎臓病	大阪大学 猪阪班（腎臓学会等）
サルコペニア・フレイル	国立長寿医療研究センター 荒井班（サルコペニア・フレイル学会等）
認知症	高知大学 数井班（認知症関連6学会等）
心の健康保持・増進	名古屋市立大学 榎原班（産業衛生学会等）
女性の健康	秋田大学 野村班（産業衛生学会等）

- B) 予防・健康づくり領域においてエビデンス構築に**共通する課題についての研究**。
(経済性評価、アプリの行動変容指標、試験デザイン 等)

日本医療研究開発機構
(AMED)

支援

疾患領域 A

疾患領域 B

疾患横断

疾患領域		課題（一部のサービス）	エビデンス整理が期待されるヘルスケアサービス（例）
成人・中年期	高血圧	<ul style="list-style-type: none"> 「必ず痩せます！」「一回で結果が出せます！」等の客観的に実証が困難で、エビデンス等の適切な検証がない内容の広告を行った事例も。 	<ul style="list-style-type: none"> 行動変容アプリ 食事（塩分・脂質・糖分等）指導アプリ/サービス 運動支援アプリ/サービス 血圧管理アプリ 上記を含むPHRサービス
	糖尿病		
	慢性腎臓病		
老年期	サルコペニア・フレイル	<ul style="list-style-type: none"> 適切なエビデンスの構築・検証がされていないにも関わらず、「発症リスクを軽減」「脳活性化」等の表現をしている事例も。 	<ul style="list-style-type: none"> 運動支援サービス 食事（ビタミン、ミネラル、タンパク質等）指導サービス 就労・社会参画支援サービス
	認知症		<ul style="list-style-type: none"> 認知機能トレーニングアプリ（脳トレなど） 運動支援サービス 食事（脂質・糖分等）指導サービス 就労・社会参画支援サービス
職域	心の健康保持・増進	<ul style="list-style-type: none"> 「うつ」に対する心理学的支援サービスを提供しているアプリストアでダウンロード可能なアプリのうち、効果検証が行われていたアプリは12.8%にとどまっていたという調査結果も。 	<ul style="list-style-type: none"> 心理介入的アプリ 睡眠支援アプリ カウンセリングアプリ/サービス 上記を含むPHRサービス
	女性の健康	<ul style="list-style-type: none"> 特に若年層の購入の意思決定は、口コミや広告のみで行われ、正確な情報やエビデンスに基づかない場合も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 食事（ビタミン・ミネラル等）指導アプリ/サービス 運動支援アプリ/サービス カウンセリングアプリ/サービス 月経管理アプリ 上記を含むPHRサービス

5.ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（ヘルスケアビジネス創出推進等事業） 地域ヘルスケアビジネス水平展開等推進事業

- 地域で実装されているヘルスケアサービスの他地域への横展開の可能性を検証する事業、新たなヘルスケアサービスの社会実装の実現可能性を検証する事業を募集。
- 大きく3つの重点領域を設定し、令和5年度は採択候補事業者4件を選定。

【重点領域】

1.地域／地域間で健康を支える仕組み

例) 特定地域で不足している医療や健康にかかわる資源を他地域との連携により解決する、PHRの活用により健康を支える仕組み等による生活の質向上を目指した取り組み

2.他産業×ヘルスケアの可能性

例) ウェルネスツーリズムによる健康をきっかけとした新たな経済活動拡大を目指した取り組み

例) 農業等の他産業とヘルスケアを掛け合わせることに伴う地域での新たな経済活動の拡大を目指した取り組み

3.自然と健康になれる社会

例) 買い物を行う等日常生活に係る場面や場所の活用や、ナッジ等の手法を活用することで自然と健康になれる環境を整備し、無関心層へのアプローチを志向する取り組み

【委託金額】

- ・ 1件あたり：
数百万円～壱千万円程度

採択候補事業者（代表団体）	事業名
株式会社e-MOTIONs	笑い運動によるフレイル予防促進の調査検証
株式会社JTB総合研究所	地域資源（温泉）を活用したヘルスツーリズム創出実証
そらいいな株式会社	離島地域におけるドローンによる処方薬配送モデルの検討
株式会社北海道二十一世紀総合研究所	商業施設や企業との共創による、働く世代の健康無関心層向けの「医療機関の新ビジネス」創出実証